

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年12月27日

計画の名称	下寺尾・堤地区の歴史的街なみ環境の向上												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	茅ヶ崎市												
計画の目標	歴史文化資源の維持・保全及び環境整備を契機に、歴史文化を基軸とした地域づくりを進め、住民のまちづくり活動の活性化を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	850	A	800	B	0	C	50	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	5.88	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)
1	歴史文化交流館一帯を地区住民の交流空間として整備し、イベント等を開催するエリアマネジメントを行い、まちづくり活動を促進させる。 歴史文化交流館の運営や旧和田家等一帯を活用したイベント等の企画立案を行う市民、有識者、地元企業からなる運営協議会を設置する。 協議会の設置数	0団体	団体	1団体
2	景観重要建造物やちがさき景観資源の指定を契機に計画区域の文化的価値を高め、地区の活動に触れ、まちづくり活動へ参加する機会を創出する。 歴史文化交流館や旧和田家等を活用したイベントやまち歩きイベントを増加させる。 交流館関連イベントの開催数	6回	回	16回
3	景観重要建造物やちがさき景観資源の指定を契機に計画区域の文化的価値を高め、地区の活動に触れ、まちづくり活動へ参加する機会を創出する。 景観重要建造物及びちがさき景観資源を指定する。 平成33年末までに、旧和田家及び三橋家2件を景観重要建造物、歴史文化交流館一帯(1か所)をちがさき景観資源に指定	0件	件	3件

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	-	-	下寺尾・堤地区街なみ環境整備事業	生活環境施設の整備、景観重要建造物の改修、駒寄川環境整備、歴史文化交流館前広場整備、地域交流広場整備、公共サインの整備	茅ヶ崎市						800	1.14	策定済	
												小計						800		
											合計						800			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	-	-	下寺尾・堤地区まち起こし事業	イベントの企画・試行実施、ガイドブックの作成等	茅ヶ崎市						50		-
整備完了後は、運営協議会が主体となりエリアマネジメントを行っていくが、立上げ期に景観重要建造物等を活用した取組を実施し、軌道に乗せることで当該地区のまち活性化を行うことができる。																			
											小計						50		
											合計						50		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	
配分額 (a)	100	23	12	153	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	100	23	12	153	
前年度からの繰越額 (d)	0	38	0	7	
支払済額 (e)	62	61	5	159	
翌年度繰越額 (f)	38	0	7	1	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					